防災気象情報利活用 講習会のご案内

平成29年6月

一般社団法人ＡＤＩ災害研究所

理事長 　伊　永　 勉

拝啓　梅雨の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、皆様におかれましては、日々地域の安全へのご配慮・ご尽力に対して敬意を評させていただきます。

一昨年の鬼怒川決壊災害（茨城県常総市ほか）や、昨年の台風第10号災害（岩手県岩泉町ほか）など、局地的に集中する昨今の気象災害では、避難勧告・避難指示といった地方自治体が発表する避難情報が十分に機能せず、住民の尊い生命が失われる事例が相次いでいます。

気象庁が発表する各種の「防災気象情報」は、次第に精度が向上しているにもかかわらず、災害対策の現場で十分に活用する体制が整っていない自治体も多く、避難情報の「出し遅れ」が、住民の生命を危険にさらすという深刻な事態を招く恐れがあります。

本講習会では、「進化する最新の防災気象情報」の実践的な利活用法を詳しく解説し、自治体の防災担当職員の方々のスキルアップと、気象庁が各地方自治体に設置している「防災情報提供システム」が、いかに役立つ情報であるかを紹介します。

講師は、関西テレビの気象解説者の片平敦気象予報士が担当します。彼の解説は分かりやすく具体的と評判が高く、多くの人に親しまれています。これからの梅雨に続くゲリラ豪雨や台風シーズンを前に、防災気象情報をしっかりと理解し、災害に先手を打つ準備を整えていただく一助となれば幸いです。ご参加を心よりお待ち申し上げております。

敬具

記

日　時　：　**平成29年8月22日（火）午前10時00分～11時40分**（午前9時45分開場）

会　場　：　**大阪市立総合生涯学習センター第2研修室**　大阪市北区梅田1-2-2-500 大阪駅前第2ビル6階

講　師　：　**片　平　　敦** （　かたひら　あつし　）関西テレビ放送「報道ランナー」気象解説者

ADI災害研究所理事 兼 株式会社ウェザーマップ専属気象予報士

参加費　：　**資料代として一人　２，７００円**（当日受付でお支払いください。領収証をお渡しいたします）

定　員　：　**50名**

申込方法：　**申込書にご記入の上、FAXまたは同様の内容をメールにてお申し込みください**

申込締切：　**平成29年8月10日（木）**

* 会場の都合上、定員に達した場合にはお申し込みを締め切らせていただく場合がございます。どうぞお早めにお申し込みください。
* 同封いたしました本講習会のパンフレットもどうぞご参照ください。

【**一般社団法人ＡＤＩ災害研究所**】 　平成７年阪神・淡路大震災において西宮ボランティアネットワークの結成に際して、当研究所理事長の伊永勉（これなが・つとむ）が同ネットワークの代表に就任以来、災害現場でのコーディネーションと後方支援活動と並行して、自治体の防災事業への支援を目的とする事業を進めてきた結果、２９年１月に一般社団法人ＡＤＩ災害研究所を設立。22年以上に及ぶ経験・実績に基づき、「災害に先手を打つ力」と「災害を迎え撃つ力」を持った人材を育成する事業などを展開している。詳細は、当研究所ホームページをご参照ください。URL　http://www.adi-saigaikenkyusyo.com

お申込み・お問合せ先

**一般社団法人ADI災害研究所**　〒530-0015　大阪市北区中崎西1-8-24　アインズビル梅田807

TEL 06-6359-7711 FAX 06-6359-7722　Mail info@adi-saigaikenkyusyo.com

http://www.adi-saigaikenkyusyo.com

8月22日　セミナー参加申込書

日　時 平成29年8月22日　10時～11時40分

場　所 大阪市立総合生涯学習センター　第２研修室　6階

 （大阪府大阪市北区梅田1丁目2−2−500 大阪駅前第2ビル）

対　象 地方自治体職員

参加費等 資料代２，７００円

申込は下記にご参加される方のお名前など必要事項を記載の上

FAX　06-6359-7722　または

メール　info@adi-saigaikenkyusyo.com　でお送りください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ふりがなお名前 | 所属団体名／役割名 | 連絡先住所／電話番号／E-mail |
|  |  | 〒住所TELEmail |
|  |  | 〒住所TELEmail |
|  |  | 〒住所TELEmail |
|  |  | 〒住所TELEmail |

ご記入いただきました個人情報につきましては、今回のセミナーに関するご連絡および、今後同様のセミナーなどのご案内に使用させていただきます。皆様よりお預かりした個人情報は適切に管理し、目的外の使用のために第三者に提供することはありません。